



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,225	—	5,525	—	5,552	—	3,818	—
2022年3月期第3四半期	25,204	14.3	2,212	△2.1	2,226	△3.3	1,506	△5.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,826百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 1,516百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	323.21	321.55
2022年3月期第3四半期	127.64	127.03

(注) 1. 当社は、2022年3月期に決算日を2月末日から3月31日にいたしました。そのため、2023年3月期第3四半期(2022年4月1日から2022年12月31日)と比較対象になる2022年3月期第3四半期(2021年3月1日から2021年11月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,685	11,580	58.2
2022年3月期	16,543	8,404	50.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,462百万円 2022年3月期 8,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	—	6,390	—	6,410	—	4,410	—	373.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,590,800株	2022年3月期	12,583,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	774,698株	2022年3月期	775,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,813,097株	2022年3月期3Q	11,802,649株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期3Q 45,800株、2022年3月期 47,000株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 46,495株、2022年3月期3Q 47,243株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年5月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、事業年度の末日を毎年2月末日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月間でした。このため、当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)と比較対象となる前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日)との期間が異なるため、対前年同四半期増減額及び増減率については記載しておりません。また、第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。従って、当第3四半期連結累計期間に係る各数値は、収益認識会計基準等を適用した数値となっております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナを前提とした国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、一方で、急激な円安の進行や生活必需品の物価上昇の影響が顕在化するなど、国内景気の見通しは引き続き不透明な状況でありました。

また、世界経済は、経済活動が回復してきたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などによる世界的な資源価格の高騰及び供給面での制約並びに中国の景気減速及び「ゼロコロナ政策」の転換による新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、世界経済の見通しは依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、個人消費の緩やかな回復や企業収益が好調であることなどを背景に製造業、飲食サービス業を中心に有効求人倍率も上昇基調にありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、第2四半期連結累計期間に引き続き、BPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連案件や大型スポット案件を中心としたBPO請負案件の受注が好調に推移しました。また、製造系人材サービス事業においては、新規取引先開拓及び支店間の連携を強化して取引先及び取引高の拡大を推進したことなどから、製造加工部門、食品加工部門ともに受注高が順調に推移しました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する行動制限が大幅に緩和されたことから、新規取引先の開拓及び既存取引先のシェア拡大に努めた結果、業容の回復が見え始めてきたものの十分な成果には到りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事務系人材サービス事業において地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連案件や大型スポット案件などの受注が好調であったこと及び製造系人材サービス事業においても受注高が順調に推移したことなどから、売上高は37,225,741千円となりました。

また、利益面では、第2四半期連結累計期間に引き続き、売上高の増加及びBPO請負案件における業務処理運用面での効率化並びに登録者募集費や業務委託費等経費の節減に努めたことなどから、営業利益は5,525,623千円、経常利益は5,552,080千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,818,088千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連案件や大型スポット案件を中心とした受注が好調に推移し、CRM関連事業部門も第2四半期連結累計期間に引き続き、地方支店において新規取引先開拓により様々な新規業務が受注でき、首都圏及び関西圏では既存取引先から従来業務に加え新規業務の受注も順調に推移しました。また、一般事務事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、地方自治体向けの派遣案件の受注が好調に推移し、金融機関向け派遣案件の受注も順調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は32,140,150千円となりました。また、利益面では、第2四半期連結累計期間に引き続き、売上高の増加及びBPO請負案件における業務処理運用面での効率化並びに登録者募集費や業務委託費等経費の節減に努めたことなどから、営業利益は5,322,477千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からの継続案件並びにマイナンバー関連案件などの受注が好調に推移したことに加え、契約が短期間の複数の大型スポット案件が受注できたこと及び未取引であった地方自治体取引開拓に取り組んだ結果、当第3四半期末までに新たに29地方自治体と取引ができ、既存取引先と合わせて108の地方自治体との取引が実現できたことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,736,060千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、札幌、仙台、福岡、沖縄各支店においては新規取引先から福利厚生関連、通信販売、金融関連の受注が好調に推移し、また、首都圏、関西圏においては既存取引先の手BPO事業者等から従来業務に加え官公庁を事業主とする新規業務の受注も順調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,271,515千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、大型スポット案件の規模縮小があったものの、地方自治体向けの総務、住民サービス関連業務などの新規派遣案件が好調に受注でき、また、金融機関向け派遣案件の受注も順調に推移したことなどか

ら、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,132,574千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、新規取引先開拓及び支店間の連携を強化して取引先及び取引高の拡大を推進した結果、製造加工部門では、機械製造、電機製造、輸送機製造等の受注量が順調に推移し、食品加工部門では、総菜、冷凍食品、菓子製造の受注量が順調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は4,112,143千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は187,525千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する行動制限が大幅に緩和されたことから、新規取引先の開拓及び既存取引先のシェア拡大に努めましたが、十分な成果に到らなかったことなどから、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、749,458千円となりました。また、利益面では、引き続き登録者募集費など経費の削減等に努めましたが、営業損失8,864千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、223,988千円と堅調に推移し、営業利益は24,484千円となりました。

なお、ご参考までに、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間（2021年3月～2021年11月）を当第3四半期連結累計期間に合わせて2021年4月～2021年12月に1ヵ月調整した数値と、当第3四半期連結累計期間実績数値を検収基準に調整（収益認識影響額を控除）した数値との比較（両期間とも同期間（4月～12月）で、両期間とも検収基準にしての比較）は下表のとおりです。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(単位：千円、%)

	会計期間調整後の前 年同期(a) (2021年4月～12月) (検収基準)	当第3四半期累計 (2022年4月～12月)			検収基準による増加額 及び増加率	
		実績(b) (収益認識会計基 準)	収益認識影響額 (c)	収益認識影響を 除く実績(d) (b-c=検収基準)	d-a 増加額	(d-a)/a 増加率
売上高	24,861,390	37,225,741	4,620,896	32,604,845	7,743,455	31.1
営業利益	1,928,349	5,525,623	2,570,801	2,954,822	1,026,473	53.2
経常利益	1,944,353	5,552,080	2,570,801	2,981,279	1,036,926	53.3
親会社株主に帰属する四 半期純利益	1,294,343	3,818,088	1,783,622	2,034,466	740,123	57.2

(注) 上表の「会計期間調整後の前年同期」の欄は2021年4月～2021年12月期間の数値ですが、同会計期間は収益認識会計基準を適用していないことから、同会計期間及び当会計期間の売上高基準を同一にするため、当第3四半期累計期間実績から「収益認識影響額」を差し引いて、上表では、両期間とも検収基準にして比較しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は19,685,905千円となり、前連結会計年度末に比べ3,141,916千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が734,410千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が3,634,028千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,105,328千円となり、前連結会計年度末に比べ34,156千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が379,755千円、長期借入金が156,686千円、受注損失引当金が117,249千円それぞれ減少したものの、未払金が683,829千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,580,576千円となり、前連結会計年度末に比べ3,176,073千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が3,155,407千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により3,818,088千円増加し、配当金の支払により474,183千円減少、収益認識基準等の適用により188,498千円減少）、新株予約権が21,284千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、本・決算短信のサマリー情報並びに2022年11月9日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,627	6,297,217
受取手形及び売掛金	7,962,411	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,596,439
棚卸資産	4,422	27,349
その他	330,644	502,971
貸倒引当金	△2,139	△1,645
流動資産合計	15,326,967	18,422,332
固定資産		
有形固定資産	280,207	260,745
無形固定資産	134,667	97,741
投資その他の資産	802,147	905,086
固定資産合計	1,217,021	1,263,573
資産合計	16,543,988	19,685,905
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	284,960	217,565
未払金	3,329,102	4,012,932
未払法人税等	1,151,452	1,055,197
賞与引当金	220,823	275,586
受注損失引当金	117,249	-
株式給付引当金	-	19,887
その他	2,204,761	1,825,006
流動負債合計	7,374,350	7,526,175
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	579,740	423,054
株式給付引当金	19,299	-
退職給付に係る負債	2,987	1,155
資産除去債務	81,098	84,612
その他	32,008	35,332
固定負債合計	765,134	579,153
負債合計	8,139,485	8,105,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,601	400,567
資本剰余金	238,029	241,861
利益剰余金	8,139,222	11,294,629
自己株式	△478,733	△478,019
株主資本合計	8,296,120	11,459,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,775	3,808
その他の包括利益累計額合計	7,775	3,808
新株予約権	34,265	55,550
非支配株主持分	66,342	62,179
純資産合計	8,404,503	11,580,576
負債純資産合計	16,543,988	19,685,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	25,204,423	37,225,741
売上原価	19,712,298	27,428,536
売上総利益	5,492,125	9,797,204
販売費及び一般管理費	3,279,531	4,271,581
営業利益	2,212,594	5,525,623
営業外収益		
受取利息	209	35
受取配当金	532	1,273
助成金収入	18,745	14,404
受取和解金	-	13,271
その他	341	528
営業外収益合計	19,829	29,514
営業外費用		
支払利息	3,064	2,791
雑損失	2,179	-
その他	369	265
営業外費用合計	5,613	3,056
経常利益	2,226,810	5,552,080
税金等調整前四半期純利益	2,226,810	5,552,080
法人税、住民税及び事業税	725,931	1,701,191
法人税等調整額	△14,120	20,134
法人税等合計	711,811	1,721,326
四半期純利益	1,514,998	3,830,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,555	12,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506,443	3,818,088

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,514,998	3,830,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,677	△3,966
その他の包括利益合計	1,677	△3,966
四半期包括利益	1,516,676	3,826,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508,121	3,814,121
非支配株主に係る四半期包括利益	8,555	12,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

具体的には、従来、顧客が検収を終了した時点において検収された金額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、主として契約金額を契約期間全体の月数で按分して各月の収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した請負契約案件には新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更についてはすべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,620,896千円増加し、営業利益及び経常利益は2,570,801千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,783,622千円増加しておりますが、当該影響額は、当該請負契約案件のうち、ほとんどの案件が当年度末である2023年3月末までの検収であるため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、新たな会計方針を適用したことに伴い、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高は188,498千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)2020年3月31日」第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,213,833	2,998,306	769,041	24,981,181	223,242	25,204,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,213,833	2,998,306	769,041	24,981,181	223,242	25,204,423
セグメント利益	2,087,080	106,777	2,104	2,195,962	16,632	2,212,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
人材派遣	15,645,479	4,105,295	22,713	19,773,488	—	19,773,488
請負	16,458,193	—	726,745	17,184,939	223,988	17,408,927
紹介予定派遣	1,232	—	—	1,232	—	1,232
人材紹介	35,245	6,847	—	42,093	—	42,093
顧客との契約から 生じる収益	32,140,150	4,112,143	749,458	37,001,752	223,988	37,225,741
外部顧客への売上高	32,140,150	4,112,143	749,458	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,140,150	4,112,143	749,458	37,001,752	223,988	37,225,741
セグメント利益 又は損失(△)	5,322,477	187,525	△8,864	5,501,138	24,484	5,525,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間「事務系人材サービス事業」の売上高が4,620,896千円増加し、セグメント利益が2,570,801千円増加しております。